

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	Lawson, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
チェーン全店売上高(百万円)	970,956	992,776	1,906,547
営業総収入(百万円)	248,963	248,197	487,445
経常利益(百万円)	34,260	35,533	65,926
四半期(当期)純利益(百万円)	17,861	19,047	33,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,548	20,373	34,871
純資産額(百万円)	222,814	241,978	230,181
総資産額(百万円)	563,270	626,195	579,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	178.82	190.67	332.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	178.54	190.32	331.69
自己資本比率(%)	38.9	37.8	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53,321	61,744	85,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,957	29,841	54,196
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,736	19,467	31,979
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	83,309	86,281	72,766

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	116.07	118.65

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日までの6ヵ月間）につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進しました。共通ポイントプログラム「Ponta(ポンタ)」カードの購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が117億91百万円増加したものの、売上高が125億57百万円減少したことから、営業総収入は2,481億97百万円（前年同期比0.3%減）となりました。直営店の減少により売上原価は91億28百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費は地代家賃と減価償却費の増加により、1,461億20百万円（同5.3%増）となりました。これらの結果、営業利益は前期に比べ10億70百万円増加し、356億24百万円（同3.1%増）となりました。また、経常利益は前期に比べ12億73百万円増加し、355億33百万円（同3.7%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ11億86百万円増加し、190億47百万円（同6.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コンビニエンスストア事業)

当第2四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、第1四半期に引き続き、夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチといった主食系及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心に、夕方以降の品揃え強化を進めました。

客層拡大を推進するために取り組んでいる生鮮食品や、生鮮食品との買い合わせが多い日配食品、加工食品の品揃えについても継続して強化しました。

今年度から、本格的に取り組みを強化した健康関連商品については、「ブラン*3パン」を中心に低糖質商品の販売積極化、国内有数のミネラル農法である中嶋農法*4で生産された野菜を使ったカット野菜の品揃え拡大など、店頭での商品強化を推進しました。今後、健康を意識した商品・売場・販促展開を行っていくことで、健康に取り組むコンビニエンスストアとしてのローソンのブランドイメージを強化します。

*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、弁当やおにぎりや日本各地の素材を使った「郷土のうまい！」シリーズを引き続き展開し、好評を博しました。

カウンターファストフードカテゴリーにつきましては、店舗収益力向上のために継続してラインナップを強化しました。特にファストフード惣菜につきましては、「げんこつメンチ」などのヒット商品を発売したことで、売上が好調に推移しました。平成23年度から導入を開始した、淹れたてコーヒー「MACHI café」（マチカフェ）の取り扱い店舗数は、8月末日現在で4,294店となり、年度末には約8,000店まで設置拡大する予定です。また、店内調理厨房「まちかど厨房」の併設店舗数は、8月末日現在で1,483店となりました。

デリカカテゴリーにつきましては、客層拡大に向けて商品開発を行った結果、惣菜やサラダ等が好調でした。

また、盛夏期対応として氷菓系の商品開発を進め、デザートカテゴリーに属する、オリジナルデザートブランド「UCHI café SWEETS」のワッフルコーンアイスや、カウンターファストフードカテゴリーに属する、レンジアップするカップ氷菓「フローズスイーツ」シリーズを発売し、好評を博しました。

[商品群別売上高(チェーン全店)]

商品別	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	543,056	55.9	548,080	55.2
ファストフード	188,396	19.5	206,860	20.9
日配食品	141,211	14.5	141,119	14.2
非食品	98,292	10.1	96,716	9.7
合計	970,956	100.0	992,776	100.0

(注)上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進施策につきましては、最需要期の夏場に向けたマスメディアを利用した広告などの広告販促活動を中心に、高いROI(投資収益率)の見込める施策に注力しました。具体的には、おにぎり、ファストフード惣菜、スイーツなどのTV広告を展開しました。また、Ponta会員向けのポイント付与施策を積極的に行い、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率のアップを図りました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、5,600万人(8月末日現在)を超え、Ponta会員の売上比率は47%に達しました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3月より加盟店向けに配信を開始した、Ponta会員データを活用した個店(個々の店舗)分析レポートを使って、各店での取り組み・ナレッジ共有を進め、引き続き個店に合った品揃え、お店づくり実現に向けて活用を継続しました。

また、発注業務の効率化と機会ロス削減への取り組みを継続して行いました。今後、Ponta会員データを活用し、店舗の立地パターンに応じた棚割提示を実施するなど、来店されるお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

[国内店舗数の推移]

	平成25年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成25年8月31日現在の 総店舗数
ローソン	9,642	245	9,887
ナチュラルローソン	110	1	109
ローソンストア100	1,224	19	1,205
合計	10,976	225	11,201

[国内地域別店舗分布状況(平成25年8月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	591	東京都	1,558	奈良県	101	福岡県	400
青森県	191	神奈川県	825	和歌山県	114	佐賀県	63
秋田県	176	静岡県	207	大阪府	1,003	長崎県	97
岩手県	158	山梨県	98	兵庫県	602	大分県	151
宮城県	207	長野県	149	岡山県	138	熊本県	106
山形県	68	愛知県	525	広島県	162	宮崎県	93
福島県	92	岐阜県	135	山口県	115	鹿児島県	119
新潟県	119	三重県	109	鳥取県	104	国内合計	11,201
栃木県	130	石川県	100	島根県	106		
群馬県	84	富山県	184	香川県	110		
埼玉県	473	福井県	104	愛媛県	172		
千葉県	448	京都府	268	徳島県	114		
茨城県	130	滋賀県	137	高知県	65		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」は、8月末日現在1,205店舗となり、直営店のFC化は順調に推移しております。また、従来型「ローソン」の生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」につきましては、8月末日現在5,985店舗となりました。さらに、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資している「ローソンファーム」は8月末日現在全国10ヵ所となり、そこで生産した野菜を生鮮コンビニエンスストア中心に全国で販売しています。

なお当社は、商品及びサービスの状況にて前述しました中嶋農法の商標と、開発した肥料の特許を有しているエーザイ生科研株式会社の株式の70%を8月にエーザイ株式会社から取得しました。国内有数のミネラル農法である中嶋農法は、安心・安全で高品質な野菜や果物の生産を可能にします。関東甲信越地区のローソン店舗でも平成24年4月から中嶋農法認定の「ローソンセレクトカット野菜」を販売しており、お客さまから高いご支持をいただいています。この中嶋農法を全国のローソンファームに取り入れ、安心・安全でミネラル豊富な付加価値の高い野菜や果物の提供を拡大してまいります。

株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は8月末日現在158店舗となりました。

(海外事業)

中華人民共和国においては、別表に記載の運営会社により、上海市、重慶市、大連市、北京市に出店をしております。北京市については、羅森(北京)有限公司を5月に設立し、8月に2店舗をオープンしました。インドネシアにおいては、シンガポールにありますアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.(以下、「LAP社」)から30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を運営しております。タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.(以下、「Saha Lawson社」)が、「LAWSON108」というストアブランド名で店舗を運営しております。なお、Saha Lawson社は当第2四半期から当社の連結損益計算書に連結されています。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況(平成25年8月31日現在)]

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成25年8月31日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	305	8	297
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	16	65
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	4	12
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	-	2	2
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	-	15	15
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	20	63
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	2	4
合計		447	11	458

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. については、上記の「LAWSON108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を251店保有しております。

(その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業、海外事業以外にエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業などがあります。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、コンサート、レジャー及びイベントがチケット取扱高の増加に貢献し、業績は順調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、7月に新たに東京都民銀行とオリックス銀行の取り扱いを開始しました。8月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で61行、全国のATM設置台数は9,935台(前期比476台増)となり、業績は順調に推移しました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は2,165億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ362億90百万円増加いたしました。これは主に、当四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことなどにより現金及び預金が155億15百万円、子会社の取引量増加により未収入金が111億54百万円増加したことによるものです。固定資産は4,096億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億95百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が105億85百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は6,261億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ463億85百万円増加いたしました。

流動負債は2,702億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ304億57百万円増加いたしました。これは主に、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が212億47百万円増加したこと、当四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことにより未払金が117億20百万円増加したことなどによるものです。固定負債は1,139億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億31百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が43億39百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,842億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ345億89百万円増加いたしました。

純資産は2,419億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億96百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益による増加190億47百万円、配当金の支払による減少99億89百万円、為替換算調整勘定の変動15億92百万円及び少数株主持分の増加12億15百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は37.8%(前連結会計年度末は39.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ135億15百万円増加し、862億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増減額などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ84億23百万円増加し、617億44百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ8億84百万円支出が増加し、298億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ47億30百万円支出が増加し、194億67百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	100,300,000	100,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	32,089	32.12
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,357	3.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,129	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,023	3.03
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	2,092	2.09
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1-9-1	1,908	1.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,606	1.61
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,575	1.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,550	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,423	1.43
計	-	51,755	51.81

- (注) 1. 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。
2. 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式400,708株を控除して算出しております。
3. 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成25年9月5日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月30日現在で5,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,542	3.53
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	150	0.15
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	-	-
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,812	1.81

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,740,900	997,409	-
単元未満株式	普通株式 158,400	-	-
発行済株式総数	100,300,000	-	-
総株主の議決権	-	997,409	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2「単元未満株式」欄には、自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	400,700	-	400,700	0.40
計	-	400,700	-	400,700	0.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,770	100,285
加盟店貸勘定	25,374	27,121
商品	8,963	9,029
未収入金	46,008	57,163
繰延税金資産	4,656	4,393
その他	11,804	20,435
貸倒引当金	1,281	1,842
流動資産合計	180,296	216,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,934	255,709
減価償却累計額	124,562	130,545
建物及び構築物(純額)	118,372	125,164
車両運搬具及び工具器具備品	67,399	67,315
減価償却累計額	52,637	53,539
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,761	13,775
リース資産	96,251	108,698
減価償却累計額	30,452	37,780
リース資産(純額)	65,799	70,917
その他	10,205	9,866
有形固定資産合計	209,138	219,724
無形固定資産		
ソフトウェア	23,914	21,542
のれん	9,683	9,977
その他	491	494
無形固定資産合計	34,089	32,014
投資その他の資産		
長期貸付金	34,580	33,320
差入保証金	86,109	85,925
繰延税金資産	16,215	17,037
その他	20,596	22,694
貸倒引当金	1,217	1,107
投資その他の資産合計	156,285	157,869
固定資産合計	399,513	409,608
資産合計	579,809	626,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,187	108,435
加盟店借勘定	1,403	1,695
短期借入金	1,431	180
リース債務	14,489	15,715
未払金	26,105	37,826
未払法人税等	14,474	13,494
預り金	87,529	84,629
賞与引当金	2,544	1,980
ポイント引当金	215	162
その他	4,412	6,130
流動負債合計	239,794	270,251
固定負債		
リース債務	47,207	51,546
退職給付引当金	9,898	10,503
役員退職慰労引当金	332	368
長期預り保証金	34,804	33,324
資産除去債務	16,682	17,368
その他	907	854
固定負債合計	109,833	113,965
負債合計	349,627	384,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,718	47,731
利益剰余金	121,154	130,212
自己株式	1,593	1,572
株主資本合計	225,785	234,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	170
土地再評価差額金	567	567
為替換算調整勘定	1,179	2,772
その他の包括利益累計額合計	690	2,035
新株予約権	427	571
少数株主持分	3,279	4,494
純資産合計	230,181	241,978
負債純資産合計	579,809	626,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業総収入	248,963	248,197
売上高	100,843	88,286
売上原価	75,580	66,451
売上総利益	25,263	21,834
営業収入		
加盟店からの収入	117,183	123,424
その他の営業収入	30,936	36,486
営業収入合計	148,119	159,910
営業総利益	173,382	181,745
販売費及び一般管理費	138,828	146,120
営業利益	34,554	35,624
営業外収益		
受取利息	360	406
その他	564	867
営業外収益合計	925	1,274
営業外費用		
支払利息	602	649
リース解約損	236	404
その他	379	311
営業外費用合計	1,219	1,366
経常利益	34,260	35,533
特別利益		
投資有価証券売却益	145	-
負ののれん発生益	153	-
その他	10	-
特別利益合計	309	-
特別損失		
固定資産除却損	664	1,241
減損損失	2,700	1,815
その他	205	399
特別損失合計	3,570	3,456
税金等調整前四半期純利益	30,998	32,077
法人税、住民税及び事業税	12,085	13,414
法人税等調整額	939	424
法人税等合計	13,024	12,990
少数株主損益調整前四半期純利益	17,974	19,087
少数株主利益	112	39
四半期純利益	17,861	19,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,974	19,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	248
為替換算調整勘定	179	1,497
持分法適用会社に対する持分相当額	299	37
その他の包括利益合計	425	1,286
四半期包括利益	17,548	20,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,430	20,392
少数株主に係る四半期包括利益	117	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,998	32,077
減価償却費	20,825	22,809
退職給付引当金の増減額(は減少)	584	604
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,499	268
受取利息	360	406
支払利息	602	649
減損損失	2,700	1,815
固定資産除却損	664	1,241
その他の損益(は益)	683	640
売上債権の増減額(は増加)	415	1,645
未収入金の増減額(は増加)	5,669	10,748
破産更生債権等の増減額(は増加)	14,475	89
仕入債務の増減額(は減少)	17,885	19,966
未払金の増減額(は減少)	1,374	11,343
預り金の増減額(は減少)	1,363	2,904
預り保証金の増減額(は減少)	238	1,485
その他の資産・負債の増減額	2,416	1,617
小計	68,021	75,932
利息の受取額	355	405
利息の支払額	598	642
法人税等の支払額	14,456	13,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,321	61,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,900	14,000
定期預金の払戻による収入	10,100	12,000
関係会社株式の取得による支出	625	3,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	480	1,661
有形固定資産の取得による支出	20,130	16,984
無形固定資産の取得による支出	2,589	2,240
その他	4,291	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,957	29,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,128	1,443
リース債務の返済による支出	6,578	8,194
配当金の支払額	9,289	9,989
その他	2	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,736	19,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,639	13,515
現金及び現金同等物の期首残高	73,670	72,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,309	86,281

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社であるLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.が49%出資するSaha-Lawson, Co., Ltd.を実質的に支配することとなり、また金額的重要性が増加したため、当該会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	8,903百万円	10,198百万円
従業員給料及び手当	23,714	22,851
賞与引当金繰入額	1,948	1,967
地代家賃	41,373	44,241
賃借料	3,140	2,294
減価償却費	15,935	17,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	90,514百万円	100,285百万円
有価証券勘定	4,999	-
預入期間が3か月を超える定期預金	12,204	14,004
現金及び現金同等物	83,309	86,281

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	9,988	100	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	10,988	110	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	215,085	33,877	248,963	-	248,963
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,089	1,212	2,302	2,302	-
計	216,175	35,090	251,265	2,302	248,963
セグメント利益	32,166	2,369	34,536	17	34,554

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンH M Vエンタテインメント等が営んでいるエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,599百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	209,581	38,615	248,197	-	248,197
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,158	1,262	2,420	2,420	-
計	210,740	39,877	250,617	2,420	248,197
セグメント利益	33,240	2,358	35,599	25	35,624

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。なお、前第2四半期連結累計期間におけるエンタテイメント・Eコマース関連事業は、エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業に名称を変更しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で1,721百万円となっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当第2四半期連結会計期間から、第1四半期連結会計期間に区分表示しておりました「エンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

(金融商品関係)

以下の金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	84,770	84,770	-
(2) 未収入金	46,008		
貸倒引当金()	1,188		
	44,819	44,819	-
(3) 買掛金	87,187	87,187	-
(4) 未払金	26,105	26,105	-

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	100,285	100,285	-
(2) 未収入金	57,163		
貸倒引当金()	1,708		
	55,454	55,454	-
(3) 買掛金	108,435	108,435	-
(4) 未払金	37,826	37,826	-

() 未収入金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金 (4) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)
著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	178円82銭	190円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,861	19,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,861	19,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,885	99,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	178円54銭	190円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	155	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 10,988,922,120円

1株当たり中間配当金 110円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月11日

(注)平成25年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。